

「ふるさとテレワーク」 の推進に向けて

2015年2月24日

一般社団法人 日本テレワーク協会
専務理事

井沢 晃一

1. 「ふるさとテレワーク」の推進に向けて-1

■**目的**：自治体が、テレワーク活用を通じて、都市から地方に人を移住させ、人口を増やし、当該地域を活性化する

■**方針**：自治体が主体となって対応

(1) 移住候補探し

①都市の企業へのアプローチ（「仕事+人」が移る）

- その地方出身の社長等企業トップへの働きかける （例）徳島・神山町
- 地方に派遣されている営業マン（特にICT企業）に協力を依頼する
- 退職予定者等にヒアリングを依頼、当該地への移住・起業を促す（高齢者の再雇用問題）
企業のメリット：社員満足度の向上
再雇用コストの削減 地域ー東京間テレワーク、サテライトオフィスの活用
（オフィススペース、通勤費等不要）
起業支援による起業の増加（再雇用者の減少）
- 移住メリットの整理とアピール（地域の長所特徴、公的サポート、優遇税制、助成金利用等）

②都市在住の個人へのアプローチ（「人」のみ移る）

- 介護、育児等で移住を検討、退職に当たり出身地に帰りたい等の「個人」に、地域特性、各種サポート（家賃補助、育児施設充実等）のメリットをアピールして、移住者を募る。

(2) 受け入れ体制の整備

① 仕事の用意

- 都市企業から（本社機能の一部移転、ソフト開発、営業支援、在宅コールセンター等）
- 自治体から（データ投入等）
- 地域企業から
- クラウドソーシング利用
（マッチングを通じて、全取引の84%が東京以外で受注）
（クラウドソーシング企業でも地域展開のためパートナーを募集中 資料1）

② 受け入れのための基盤（仲間）、環境作り

- 自治体と地元企業、NPO等との連携

③ テレワーク環境整備

- サテライトオフィス/テレワークセンターの整備（テレワーク推進拠点）
- テレワークのアドバイザー的な人材の配置
（テレワークの人材育成、システムサポート、地域テレワーク推進何でも相談係）
- 地域通信ネットワーク整備（通信速度は十分か）
- 在宅勤務システムの用意（WEB会議、バーチャル会議、労務管理システム等）
- 生活直結サービスの用意（実証実験で用意） 等

資料1：地方での雇用創出への取り組み

群馬県のNPO法人キッズバレイと提携し、群馬県桐生市の子育て中の主婦に仕事機会やフリーランス向けの福利厚生を提供を試験的に開始。

- 桐生市がNPOを後援
- テレワークセンター、PC（最新ソフト、セキュリティー）用意予定

ママの就業 ネットで支援

起業支援などに取り組む桐生市のNPO法人「キッズバレイ」は、インターネットを通じて仕事を仲介する「クラウドソーシング」を活用した就業支援サービスを始めた。今月中旬から桐生市とみどり市で試験的に実施中で、将来は全県でサービスを提供する。子育て中の女性などに、ウェブサイトを制作やデザインなど、時間と場所を選ばない仕事を提供し、人口流出を防ぐ。

NPOと仲介会社提携

クラウドソーシングは、一スから仲介してもらっても企業や官公庁などが発注する仕事も、適切な仕事を定期的な仕事を、技術を持った個人継続的に提供できるという人。インターネットを通じて、人を介する仕組み。コンビニエーターフロアミング、翻訳、アンケート、ウェブ制作、デザインなどの職種で活用されている。キッズバレイは、都内の大手クラウドソーシング会社「クラウドソーシング会社」を提携し、桐生市とみどり市で、結婚や子育てを機に県外から戻ってきた女性を中心に利用を呼びかける。将来は、県内の30〜40歳代約50万人の力をきめ細かく把握することで、個人が直接、ランサーを対象にサービスを提供する

クラウドソーシングは、一スから仲介してもらっても企業や官公庁などが発注する仕事も、適切な仕事を定期的な仕事を、技術を持った個人継続的に提供できるという人。インターネットを通じて、人を介する仕組み。コンビニエーターフロアミング、翻訳、アンケート、ウェブ制作、デザインなどの職種で活用されている。キッズバレイは、都内の大手クラウドソーシング会社「クラウドソーシング会社」を提携し、桐生市とみどり市で、結婚や子育てを機に県外から戻ってきた女性を中心に利用を呼びかける。将来は、県内の30〜40歳代約50万人の力をきめ細かく把握する

クラウドソーシングは、一スから仲介してもらっても企業や官公庁などが発注する仕事も、適切な仕事を定期的な仕事を、技術を持った個人継続的に提供できるという人。インターネットを通じて、人を介する仕組み。コンビニエーターフロアミング、翻訳、アンケート、ウェブ制作、デザインなどの職種で活用されている。キッズバレイは、都内の大手クラウドソーシング会社「クラウドソーシング会社」を提携し、桐生市とみどり市で、結婚や子育てを機に県外から戻ってきた女性を中心に利用を呼びかける。将来は、県内の30〜40歳代約50万人の力をきめ細かく把握する

クラウドソーシングは、一スから仲介してもらっても企業や官公庁などが発注する仕事も、適切な仕事を定期的な仕事を、技術を持った個人継続的に提供できるという人。インターネットを通じて、人を介する仕組み。コンビニエーターフロアミング、翻訳、アンケート、ウェブ制作、デザインなどの職種で活用されている。キッズバレイは、都内の大手クラウドソーシング会社「クラウドソーシング会社」を提携し、桐生市とみどり市で、結婚や子育てを機に県外から戻ってきた女性を中心に利用を呼びかける。将来は、県内の30〜40歳代約50万人の力をきめ細かく把握する



約45万件（約307億円）の仕事を提供した実績を持つ。大手出版社や人材派遣会社などの提携はあるが、NPO法人は初めてという。

市市場調査会社「矢野経済研究所」の試算によると、13年に1億5千万円だったクラウドソーシングの国内市場規模は、18年には1億2000億円に拡大する見込みだ。

桐生、みどり市で試験



自治体、地域の支援団体との連携により
地域社会でのテレワークの普及、雇用創出に貢献

2.テレワークアドバイザー制度提案の背景

■：世界最先端IT国家創造宣言

労働者にやさしいテレワーク推奨モデルの構築・普及を図り、**女性の社会進出や、少子高齢化社会における労働力の確保、男性の育児参加、仕事と介護の両立**を促進する（平成26年6月改訂）

■：ふるさとテレワークの推進

サテライトオフィス/テレワークセンターの運営、個別企業のテレワーク導入支援を通じ、地方におけるテレワーク推進し、**移住の促進・地域活性化**を実現する

世界最先端IT国家
創造宣言のKPI
(重要業績評価指標)

- 2020年までに
**雇用型在宅型
テレワーカー数
10%以上**
- 2020年までに
**テレワーク導入
企業数3倍**

テレワーク普及上の
現状の課題

- ① テレワーク導入に関する事業者・利用者の意識改革
- ② 地方におけるテレワーク導入の遅れ
- ③ 中小企業におけるテレワーク導入率の低さ
- ④ 女性の仕事と育児介護両立の課題としての勤務時間の柔軟化

課題解決のための
施策

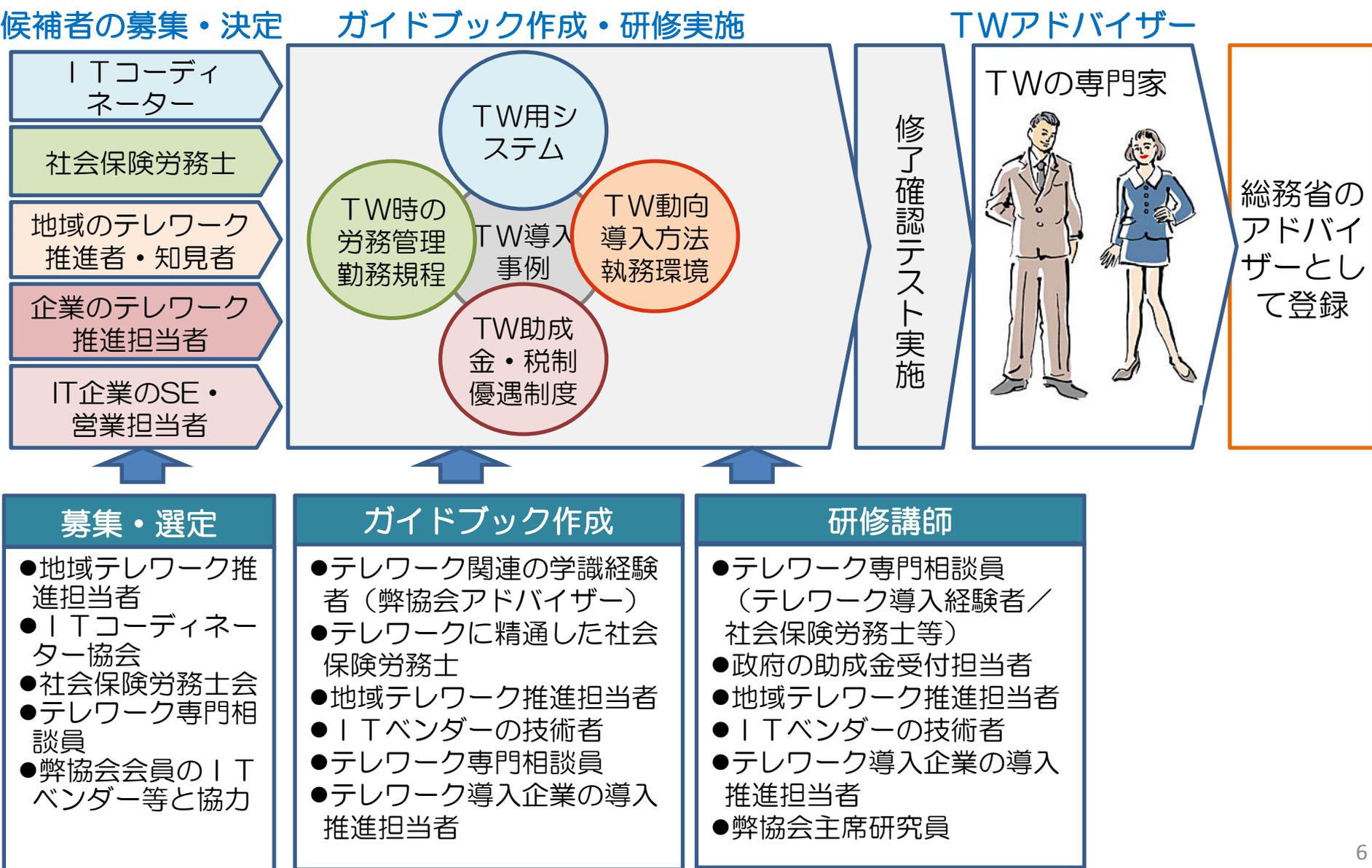
- 環境整備
 - ① バーチャルオフィス等による新たな就労形態
 - ② 就業環境。ライフスタイルに応じた柔軟な就労形態
 - ③ 地方推進拠点の整備
- ソフト支援
 - ① **テレワークアドバイザー等の派遣**
 - ② 普及啓発活動

テレワークアドバイザー
とは？

- テレワーク導入のための
- ✓ 最適な情報通信システムに関する知識
 - ✓ 最適な労務管理方法に関する知識
 - ✓ 最適な執務環境に関連知識
 - ✓ テレワーク導入事例
 - ✓ テレワーク関連助成金等の知識を有し、
- テレワーク導入・推進の具体的なアドバイスができる人材

3.テレワークアドバイザー制度の概要

■テレワークに関するノウハウを保有する団体等による制度の立ち上げ、運用



4.テレワークアドバイザーの派遣

■厚労省のテレワーク相談センターと関係した導入企業の発掘、導入支援

導入企業の発掘・具体的導入方法のアドバイス

民間事業者による導入

導入候補企業の発掘

- ✓地域テレワーク推進企業/団体
- ✓テレワーク相談センター来訪企業
- ✓テレワークセミナー受講者のフォロー
- ✓全国商工会議所との連携による導入支援企業発掘

アドバイザー派遣による導入促進

- ✓テレワークの効果訴求、導入に向けた意識改革
- ✓テレワークに関する疑問点の解決
- ✓テレワーク導入事例の紹介・見学会支援

具体的導入策の提案

- ✓経営課題のテレワークによる解決案提示・対策実施指導
- ✓テレワークの導入目的明確化
- ✓導入ステップ明確化
- ✓利用システムの提案
- ✓労務管理方法の提案
- ✓助成金等の利用方法紹介

テレワーク環境の整備

- ✓テレワーク用システム導入
- ✓テレワーク用執務環境（テレワークセンター等）の整備
- ✓テレワーク勤務規程の作成（社会保険労務士）
- ✓従業員向け研修等の実施（テレワークアドバイザーも対応）
- ✓トライアル実施
- ✓レビュー、本格導入

テレワーク導入企業の増加